

ア・シアノ侵田名再給一沖縄日政参加粉碎

く新たなる支配・統治・秩序確立を粉砕せよ!!

70年沖縄返還へ向けたブルジョワジーからする現実過程は今、最大の焦点となっている。今秋、十月三十日をもって告示され、11月15日をもつて投票となる。沖縄日政参加のための衆、参両院選挙がそれである。この本土一体化政策に対し、本土革新運動は明確にその運動によつて帝國主義の現動向の一端を担う位置を占めるのである。沖縄日政参加選挙を眼前にして、日本ブルジョワジーのみならず、これと一体化した「復帰論者」達に対する運動の新たな躍進・運動構造の根底的飛躍が、新左翼総体に対して迫られでいるのである。

69年秋から70年6月までの政治過程に於ける敗北は、日本ブルジョワジーにとっての政治過程に於ける勝利を意味しても、即、社会過程のそれを意味はしない。それらの新たなる権力支配確立としての構造化が、70年代に於ける、自帝の大きな課題となることは必至である。60年代階級斗争の激動の10年は、学生運動に於ける全曰教育学園斗争を媒介として政治過程に登場させただけではなく、それを通じての戦後価値の分解を生ぜしめた「民主、平和そして繁栄」という戦後革新運動のコローガンの枠から脱離、そして「学生、市民、労働者」といった価値意識の崩壊を現出していった。こういった中で労働者の流民化現象が生まれていったが、しかし、敗北の過程で、これら流民化した労働者—臨時労働者の雇用という、労働力商品化への構造化としての社会—労働再編が始まつてゐるのである。70年代帝國主義は、この労働力支配を「差別」を通して構造化しようとしている。それは民族的偏見としての排外主義のものを除外、職能的階層性による差別（都府における任用制度）、そして医療の労働力合理化による労働力商品化としての健康者と患者差別等として表われできている。

このような情況の下、沖縄をめぐる自帝の動向は、アジアを明確に視点に入れた規模で進行しようとしている。その一つが、今秋沖縄日政参加であり、沖ニに70年6月の朴大統領選支持、そして今年1月出入日管理法案再上程としてある。

現在の沖縄では、日政参加を前に72年返還に向けた、日本ブルジョワジーと本土諸革新政党による「本土一体化」が進行している。それは、沖縄階級斗争の本土系別化による、沖縄アプロレタリアートの戦争性の圧殺である。自民党、共産党・社会党といった本土政党への系列化が沖縄諸団体の中で始まつてゐる。60年安保国会で「核兵器は沖縄へ持つてはいけない」と発言したのは野党であり、2・4ゼネスト切り崩しに奔走したのは本土紹介評であった。そして屋良政府の「平和産業論」の作製は本土社会党、東洋石油建設の住民に対する「科学的」報告による、反対派農民に対する弾圧を正当化したのは、豪島田革新市政下の「横浜公害センター」であった。もはや、右傾化一般では語り切れぬ、戦後の進歩主義、その運動が帝國主義の現動向の一端を担う位置を占めたのである。沖縄には大企業が存在しないため、主に官公営、全連、自治労の公労協関係と全労連である。72年施政権返還に伴い、業務一体化進行故、又、下安性故に、公労協に関しては本土系列化されるのは必至である。しかし、全労連については、米軍合同労働委員会の統轄にあるため、その一切の規準（労働関係、賃金体系等）が本土のそれとは距離をおいて存在である。故に、今後の動きが焦点になるし、我々は全面的支援を要求されるのである。

更に、自帝の政治一体化政策として、オホに教育行政と警察権の問題、国家、地方公法、教育三法をはじめ、労働者の政治活動制限は、即沖縄人民に対する統治、抑圧として拡張されるのだ。

沖縄全労の大最解雇に表象される現在、及び今後の沖縄経済は、米軍基地依存型から明確に、日本経済構造の中にくり込まれ、それは日本の中の東南アジアとして「一体化」されつゝなのだ。沖縄米軍基地は今や、極東全域をカバーしうる能力ある「高度複合基地」としてある。それは、6月裏来したし5A「ギャラクシー」の就航と在韓米軍の一部撤退が物語

り、72年施政権返還は、日本にとってこの行政権の移行=日本軍事関係の再編であると同時に、自らのアジア戦略の方針を決定するものと位置づけられている。72年は、沖縄が「分配支配」の中で形成した「独自性を、政治過程から社会=経済過程全体において解体→再編するもの」としてある。「基地依存經濟からの脱却」を「豊かな沖縄県へと夢見る誤りは、オニに、「沖縄經濟」が「基地依存」から脱却するものではなく、基地の方が沖縄經濟から脱却しつつあるのが現在の軍事再編の社会的性質である。(故に、「基地に依存しない沖縄經濟」と軍事基地の撤去とは無関係)。オニに、疑似的国民經濟構造としてある沖縄經濟が日本国民經濟へ「一体化」することは、沖縄經濟の解体を意味するのであり、今後の沖縄の産業構造は、日本資本主義統体の蓄積構造の中に如何なる位置を占めるかによって決定されるのである。フルジョアジーにとって、現在の沖縄の労働賃金の廉価=軽工業工業地帯との再位置付け、沖縄労働力の本土流出の防止策が課題である。この構造は韓国や台湾等「保税加工地域」と同じである。つまり、アジア化され日本の中の東南アジア」として「一体化」するのである。この「一体化」が必然的に差別を社会的に生むことは想像できる。この「一体化」過程を「平和産業論」として唱えているのが、屋良「革新」政権である。生産主義的工業化路線としてのそれは、米軍基地の再編、基地労働者の大量解雇そのものを容認することを前提とし、従って「基地撤去」要求とは敵対する論理である。

出入国管理法案再上程が在日アジア人民、アジア人民の「労働力」としての確保でありその法案そのものが、APO(アジア生産性会議による全アジア規模の生産性向上運動)想としてあることを確認しなければならない。そして、これによって日米反革命同盟の強化・実質上の進行、労働組合の組織化を計らんとするのだ。

前述したとおり、日本フルジョアジーにとって70年代は帝国主義としての新たな支配、統治、秩序(自らの威令の範囲拡大、差別の構造化)の確立としてあり、つまり政治・軍事・経済に見合った再編としてある。それは、資本と労働関係の整備、その領域のアジア的規模での確立としてあるのだ。その一つとしての「労働戦線統一論」の意味するところは、「左傾化」一般、「労働組合のヘゲモニー争い=統評対同盟」ではなく、日本プロレタリアートに根底から迫るものとしてある。「政治的、軍事的」米帝下での「エコノミック、マニーパンチ」としての発展は、「政治」と「経済」の分離ではなく、「政治、經濟=陣営として、日本が主体的に登場すること」を60年代に準備した。1959年、マニラ「アジア生産性会議(APO)」>60年代初期の「新産業都市計画」、「生産秩序上の労働過程の計画的組織化の実現」、「労働力の流動性の増大」「適正配置」として提出した内容の、全アジア化への修正の開始がある。そして從来の「目的的、企業的」視点から、戦略に見合った「國際的」への視野の拡大を求めている。日本資本主義は、戦後アメリカのアジア支配構造を自ら再編成する道を労働関係においても今歩きねばならないのである。

日本における生産性向上運動は、民間企業の主導によって進められてきた。これに対し、東南アジア諸国では、それが国家主導型の構造としてある。このようないくつかを基盤とするAPOを、日本が主導してゆく場合、膨大な投下資本が現実資本として稼働せぬ現状を変革していくかねばならぬ。このようなく、日本と東南アジアの構造のズレ、即ち「民主主導型」(ボトム、アップ)と「国家主導型」(トップ、ダウン)の差異を、後者の前者への移行によって克服する事が、日本資本主義のアジア進出の基本条件の一つとしてある。これを提出したのは同盟であったのだから驚かざるを得ない。しかし、このAPOの移行は企業=労組レベルで解決しえぬ性格の問題である。たゞ政治解決の意図が残されていないからである。

最後、入管法再上程の意味と言えば、在日中国、朝鮮、アジア人民に対する法的処置とて、そして戦後25年間不順續だった、統括者の明確化=市民社会との一対分離化と左翼同様、従ってその共同体に対する統括者が不明確なまま戦後25年を経た現在、入管法を前にして社会との一定分離した共同体を入管法の下に再編成せんとするものである。これからは

去の階級斗争が「同化」として力抜き切れずにおかに再編されていったのである。

「韓国」の危機に対する日本の、アジア人民に対する支配の先手取りが、71年5月の朴政権三選支持として立ち表へてきている。現在に韓國は、在韓米軍六万の内二万の撤退、その結果としてワットナムサモの減少、在韓米軍の持す外貨の減少、そして余剰農産物の無償援助打ち切り等の軍事的、經濟的懸念を抱えている。こゝに対し日本帝は、朴三選支持をもって、それだけする保障を争え、日・韓・台の革命同盟の政治的、經濟的、軍事的実質化を目指さんとするのである。

以上の、沖縄日政参加をとりまく構造下では、日本の憲法秩序=「平和と民主主義と繁榮」のもとへ解体と再編、つまり「同和の進行」としており、それは、日本戦後階級斗争における在日朝鮮人「同化」の再現である。而して市民抗争のために、沖縄人民たる政治的、經濟的、軍事的差別=排外主義の前線となり、アジア戦略の前線基地として沖縄を現実化せんとしているのである。

これに対して我々は差別构造に対する暴力を持って斗争の一因性の枠を突破するのであり、この構造=暴力斗争の構造なくしては、国際主義は、勝ちとせず、一因的枠内に徘徊するのみなのだ。我々にとって、国際主義とは、先づ「暴力」なのであって、それを確認できない又は、現実化できぬ者は、一切論外である。

「差別」に対する日本戦後階級斗争が、在日被抑圧民族の斗争の目和=差別意識のみだった運動に対し、我々は、今11月日政参加粉碎斗争に向けて、現地斗争に専念し、差別一排外主義解体斗争を武装実力斗争で争い抜かねばならない。又、入管斗争においても、以上の「沖縄処分」又、入管斗争についても、以上の十三種類に分けて無視して一切空論でくつかない事を明言する。

又、議会人民戦線派一体となった沖縄日政参加を突きで粉碎せよ

★スローガン

- 72年沖縄返還粉碎！ 沖縄日政参加阻止！
- 安保粉碎！ 日米共同声明粉碎！
- 帝国主義的 アジア再編一入管体制粉碎！
- 三里塚闘争勝利
- 70年代权力闘争を地区共闘で争い抜け！

★ 座争スケジュール

11,12 生協糾合選挙勝利糾決起集会 12:00 学館前

11,13 沖縄日政参加阻止糾決起集会 12:00 学館前

11,14 労学糾決起集会 12:00 東大本郷 安田講堂前

11,15 労学糾決起集会 2:00

秋期闘争実行委員会に結集せよ！

明大空学評